

# 学校経営を支援するための不登校生徒の欠席情報の傾向分析

磯野 純一（日本ユニシス株式会社）・戸崎 聡（大日本印刷株式会社）

村松 雅（逗子市教育委員会）・梶本 佳照（IPU 環太平洋大学）・高橋純（東京学芸大学）

概要：エビデンスに基づいた学校・学級経営を推進するため、学校内に存在するデータの整理・分析、可視化について研究を行ってきた。本稿では、学校経営の課題の一つである不登校の早期発見・予防を支援するための情報分析に取り組んだ。ある中学校の不登校傾向の生徒に関して、校務支援システムの欠席等のデータを分析（全体推移、休み始めの傾向、他要因との関連性等）したところ、曇天や雨天は遅刻が増加するといった傾向が明らかになった。

キーワード：校務の情報化，学校経営，情報高度利用，出欠席，不登校

## 1 はじめに

「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の最終まとめでは、「スマートスクール（仮称）」構想について述べられている（文部科学省 2016）。授業・学習面と校務面の両面での ICT 活用，学びの可視化，データに基づいた学級・学校経営の改善等の重要性が述べられている。

本研究グループでも同様に，エビデンスに基づいた学校・学級経営を推進するため，学校内に存在するデータの整理・分析，可視化について研究を行ってきた。本稿では，学校経営の課題の一つである不登校の早期発見・予防を支援するための情報分析に取り組んだ。

## 2 目的

- ・不登校の予兆・早期発見に役立つ情報・観点の検討
- ・不登校生徒の欠席傾向の把握（いつから，どのように増えていくのか）

## 3 研究の方法

### （1）調査対象

対象人数：A 中 249 名

対象期間：2015/4/6～2016/2/9（出席日 172 日）

対象データ：既存の校務支援システム内の記録

## データ

### （2）分析対象

国立教育政策研究所が示す計算方法による準不登校（欠席日数+保健室等登校日数+（遅刻早退日数÷2）=15日）以上に該当する生徒 37 人（15%）を分析対象とした。

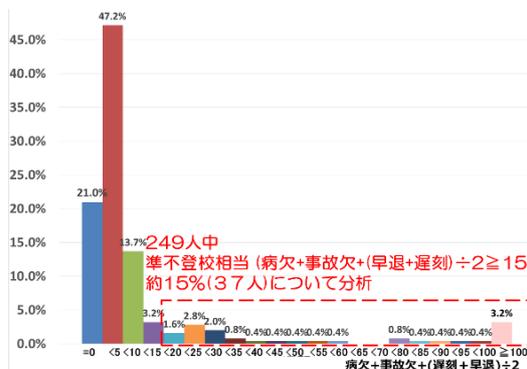


図1 欠席等日数の人数割合

### （3）分析観点

- ・全欠席情報の期間推移
- ・生徒毎の欠席等の集計・傾向
- ・生徒毎の休み初めの傾向（時期，休み方）

## 4 結果と考察

### （1）全欠席情報の期間推移

分析対象生徒の病欠，事故欠，遅刻，早退の推移（以下，「欠席等」）傾向は以下の通りであった。

- ・1学期(4~7月)と2学期(9~12月)間比較では、2学期の方が近似直線の傾きが大きく、若干増加傾向
- ・1学期内では、放物線状に徐々に傾きが増加。2学期内ではほぼ一定で推移

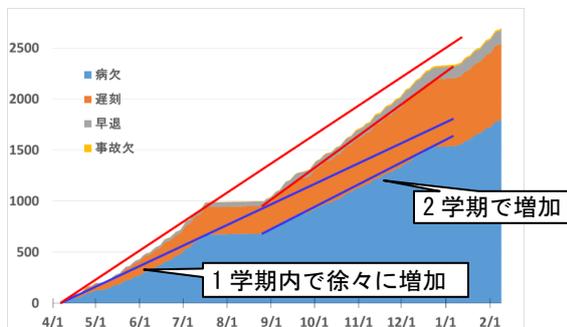


図2 欠席等の累積推移

1学期を日毎に詳細化すると、特に6/26~7/16に増加の傾向が見受けられた。

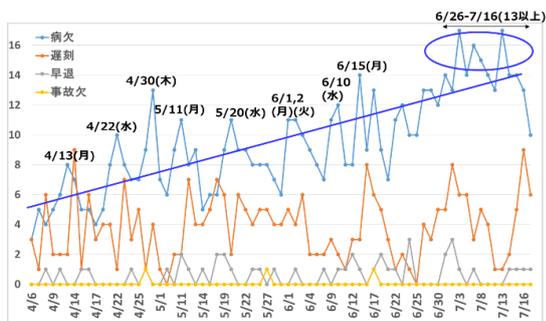


図3 1学期の欠席等推移

### (2) 休み始めの時期

年度開始後、1回目の欠席等を記録した日付は、4月中が76%(37人中29人)であった。準不登校未満生徒は21%(212人中44人)であった。



図4 1回目の欠席等の日付

また、1回目から2回目の欠席等の間隔は2日連続:35%, 1週間以内:67%であった。準不登校未満1週間以内の割合は31%であった。

### (3) 外的要因との関連性

曜日別に欠席等の平均件数を比較した。月曜日から水曜日にかけて増加し、木曜日に減少する傾向が見受けられた。

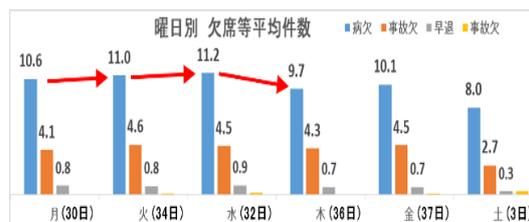


図5 曜日別の欠席等の平均件数

同様に天候別に比較を行った。曇天や雨天は遅刻が増加するといった傾向が明らかになった。

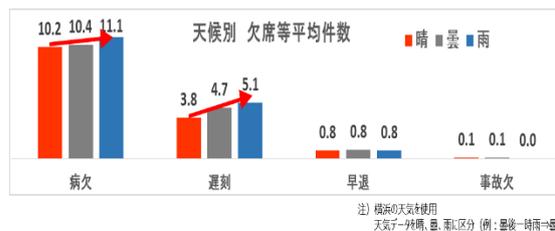


図6 天候別の欠席等の平均件数

## 5 まとめと今後

不登校傾向の生徒の欠席データを分析した結果、以下の傾向が見受けられた。

- ・欠席等の総数は、2学期に増加傾向。1学期内の推移は、4月から6月にかけて徐々に増加(特に6月下旬以降)。2学期内(9月から12月)は一定で推移(図2,3)
  - ・準不登校以上の生徒の76%(37人中29人)が4月に欠席等を記録。1回目と2回目の欠席の間隔は1週間以内が67%(図4)
  - ・天候との関係性は、曇天や雨天は遅刻が増加するといった傾向が明らかになった。(図6)
- また、分析の過程でグラフを使用して視覚的に表現することにより、学校経営視点での情報把握がしやすくなると考えられた(図3など)。

本稿では欠席情報を扱ったが、今後は学習や保健等とのクロス分析、経年比較、串刺し集計等により、学校経営に必要とする情報の探索やその表現方法について研究を継続していきたい。

参考文献  
 国立教育政策研究所 不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ&A(2012)<http://www.nier.go.jp/shido/fqa/FutoukouQ&A.pdf> (参照日2016.8.20)  
 文部科学省「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の最終まとめ[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/07/\\_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375100\\_01\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/07/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375100_01_1_1.pdf) (参照日2016.8.20)